

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木善久

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長執行役員 大倉敏治

【最寄りの連絡場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号

【電話番号】 (0422)31-6114

【事務連絡者氏名】 経理部長 小林喜之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	36,612,565	43,747,427	51,481,729
経常利益	(千円)	1,900,607	3,043,283	3,105,411
四半期(当期)純利益	(千円)	1,000,059	1,768,105	1,709,518
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,131,083	2,100,811	2,154,466
純資産額	(千円)	16,283,464	19,123,142	17,306,847
総資産額	(千円)	59,732,909	70,507,677	64,544,678
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	37.28	65.91	63.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	26.7	26.6	26.2

回次		第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.95	43.40

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社でありましたJAMCO EUROPE B.V.は清算が終了しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。又、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間は、米国及び日本の景気回復が進み、中国の景気も概ね安定的に推移し、又、欧州地域の一部では景気が持ち直しており、世界景気は緩やかな回復基調となりました。対米ドル円相場は円安傾向で推移しており、国内の輸出企業にとっては好業績が期待できる状況となりました。

航空輸送業界では、格安航空会社（LCC）の台頭などによって競争は激化しており、大手航空会社では路線の再編や様々なサービス戦略を積極的に展開するなどの動きが続いています。又、エアライン各社は、原油価格の高止まりにより厳しい経営を強いられるなか、増加する航空旅客需要に対して燃費効率に優れた次世代航空機の導入を推し進めています。

航空機メーカーにおいては、ボーイング社は787型機の生産機数を月産10機から今後段階的に引き上げるとしており、又、777Xの事業化決定を発表しました。一方のエアバス社は、A350型機の初号機を2014年後半に航空会社へ引き渡す予定で試験飛行を続けています。両社ともにこれら次世代航空機を含めて受注残高は高い水準にあり、航空機メーカーの生産は更なる伸びが期待されています。

こうしたなか当社では、航空機内装品事業においては、787をはじめとした製品の増産対応、航空機用旅客シートの開発、生産を推し進めました。

航空機器製造事業においては、昨年4月に操業開始した新工場（新会社）において、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の生産体制の早期安定に努めました。

航空機整備事業においては、機体整備の受注量確保、業績回復に努めるとともに、装備品整備の効率化を目指して工場の統合を行い、人員及び設備等の再配置を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高 43,747 百万円（前年同四半期比 7,134百万円増）、営業利益 2,491百万円（前年同四半期比526百万円増）、経常利益 3,043百万円（前年同四半期比、1,142百万円増）、四半期純利益1,768百万円（前年同四半期比 768百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[航空機内装品等製造関連]

当事業では、米国の連結子会社ジャムコアアメリカにおいて、航空機用旅客シートの初期開発コストが増加しました。一方787ギャレー（厨房設備）やラバトリー（化粧室）の出荷増加、スペアパーツ販売の増加、為替相場が円安に推移したことなどから、前年同四半期に比べて売上高、経常利益ともに増加しました。

この結果、航空機内装品等製造関連は、売上高 34,258百万円（前年同四半期比 6,810百万円増）、経常利益3,102百万円（前年同四半期比 1,466百万円増）となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、炭素繊維構造部材（ADP）及び民間航空機用エンジン部品の工場移転後の操業が本格化し、生産量を伸ばしておりますが、熱交換器等の防衛関連部品の受注不足や民間航空機用エンジン部品を含めて新規開発品が集中したことによるコスト増などから、前年同四半期に比べて減収減益となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 4,041百万円（前年同四半期比 67百万円減）、経常利益 11百万円（前年同四半期比 454百万円減）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、組織再編による効率化が進み、又、前期まで受注面で被災の影響が残った機体整備事業（仙台）の回復などから、前年同四半期に比べ売上高、利益面ともに改善しました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 5,447百万円（前年同四半期比 392百万円増）、経常損失 80百万円（前年同四半期は、経常損失 213百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおり、いずれもセグメント間の内部取引が中心で、順調に事業を進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期は 0百万円）、経常利益 9百万円（前年同四半期比 2百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の流動資産合計は54,244百万円となり、現金及び預金の減少(743百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(347百万円減)、仕掛品の増加(3,753百万円増)、原材料及び貯蔵品の増加(1,652百万円増)等により前連結会計年度末に比べ4,499百万円増加しました。又、固定資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加して16,263百万円となりました。

負債総額は51,384百万円となり、支払手形及び買掛金の増加(1,081百万円増)、短期借入金の増加(4,686百万円増)、長期借入金の減少(822百万円減)等により前連結会計年度末に比べ4,146百万円増加しました。

純資産合計は19,123百万円となり、利益剰余金の増加(1,499百万円増)等により前連結会計年度末に比べ1,816百万円増加しました。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は569百万円(前年同四半期は324百万円)であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 あります。
計	26,863,974	26,863,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		26,863		5,359,893		4,367,993

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式38,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,823,000	268,230	同上
単元未満株式	普通株式 2,674		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		268,230	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,300		38,300	0.14
計		38,300		38,300	0.14

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,444株となっております。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

役名	氏名	業務担当	退任年月日
執行役員	小澤 発雄	人事・労務担当	平成25年10月31日

(2) 執行役員の異動

新役名及び業務担当	旧役名及び業務担当	氏名	異動年月日
執行役員 人事・労務担当執行役員 兼人事部長	執行役員 人事・労務担当執行役員 補佐兼人事部長	後藤 健太郎	平成25年11月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,579,927	1,836,351
受取手形及び売掛金	¹ 17,757,273	¹ 17,409,877
商品及び製品	181,393	453,390
仕掛品	14,719,170	18,473,011
原材料及び貯蔵品	10,552,499	12,204,942
その他	4,082,281	3,990,173
貸倒引当金	127,505	123,203
流動資産合計	49,745,039	54,244,542
固定資産		
有形固定資産	10,032,725	11,016,630
無形固定資産	1,220,817	1,214,114
投資その他の資産	3,546,094	4,032,389
固定資産合計	14,799,638	16,263,134
資産合計	64,544,678	70,507,677
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¹ 8,683,943	¹ 9,765,009
短期借入金	17,979,187	22,665,570
未払法人税等	1,548,252	507,658
賞与引当金	1,298,761	565,726
工事損失引当金	348,324	250,603
その他	6,420,515	7,694,225
流動負債合計	36,278,985	41,448,792
固定負債		
長期借入金	4,606,891	3,784,460
退職給付引当金	5,220,766	5,213,128
役員退職慰労引当金	449,461	294,941
執行役員退職慰労引当金	-	19,234
環境対策引当金	66,406	64,836
その他	615,318	559,140
固定負債合計	10,958,845	9,935,742
負債合計	47,237,830	51,384,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	7,344,165	8,844,013
自己株式	29,649	29,836
株主資本合計	17,042,402	18,542,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,818	38,667
為替換算調整勘定	141,123	169,786
その他の包括利益累計額合計	129,305	208,453
少数株主持分	393,750	372,624
純資産合計	17,306,847	19,123,142
負債純資産合計	64,544,678	70,507,677

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	36,612,565	43,747,427
売上原価	30,636,249	36,337,787
売上総利益	5,976,316	7,409,640
販売費及び一般管理費	4,011,651	4,918,610
営業利益	1,964,665	2,491,030
営業外収益		
受取利息	1,075	577
受取配当金	2,947	3,122
為替差益	116,851	676,272
持分法による投資利益	6,349	40,509
その他	34,486	76,894
営業外収益合計	161,710	797,376
営業外費用		
支払利息	214,985	198,407
その他	10,783	46,716
営業外費用合計	225,768	245,123
経常利益	1,900,607	3,043,283
特別利益		
固定資産売却益	830	211
特別利益合計	830	211
特別損失		
固定資産処分損	2,701	8,896
退職給付費用	-	192,148
特別損失合計	2,701	201,045
税金等調整前四半期純利益	1,898,736	2,842,449
法人税、住民税及び事業税	625,413	1,102,182
法人税等調整額	263,311	20,329
法人税等合計	888,724	1,122,512
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010,011	1,719,936
少数株主利益又は少数株主損失()	9,951	48,168
四半期純利益	1,000,059	1,768,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,010,011	1,719,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,529	26,848
為替換算調整勘定	121,180	319,282
持分法適用会社に対する持分相当額	23,421	34,744
その他の包括利益合計	121,071	380,874
四半期包括利益	1,131,083	2,100,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,102,360	2,105,864
少数株主に係る四半期包括利益	28,722	5,053

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、連結子会社でありましたJAMCO EUROPE B.V.は清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付引当金 国内連結子会社1社において、退職給付債務等の算定を、従来簡便法にて行っておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理を適正に行うため、第1四半期連結会計期間から原則法に変更しております。簡便法と原則法により算定した退職給付債務の差額192,148千円は特別損失に計上しております。
執行役員退職慰労引当金 当社は、平成25年6月の定時株主総会及びそれに引き続いて行った取締役会において、執行役員制度の導入を決議しました。これに伴い、執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を執行役員退職慰労引当金に計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	4,994千円	8,799千円
支払手形	3,488千円	5,119千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,048,204千円	1,335,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,479	3	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,256	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,447,658	4,109,468	5,055,426	36,612,552	13	36,612,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37,855	5,499	73,881	117,236	102,789	220,025
計	27,485,513	4,114,967	5,129,307	36,729,789	102,802	36,832,591
セグメント利益又は損失()	1,635,723	466,183	213,113	1,888,793	11,813	1,900,607

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,888,793
「その他」の区分の利益	11,813
四半期連結損益計算書の経常利益	1,900,607

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,258,256	4,041,500	5,447,661	43,747,418	9	43,747,427
セグメント間の内部売上高 又は振替高	59,664	1,391	131,052	192,108	93,798	285,907
計	34,317,921	4,042,891	5,578,714	43,939,527	93,807	44,033,334
セグメント利益又は損失()	3,102,539	11,917	80,196	3,034,260	9,022	3,043,283

(注) 「その他」の区分には、関係会社の㈱オレンジジャムコ及び㈱ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。㈱オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。又、㈱ジャムコテクニカルセンターは新技術、新製品の研究開発を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,034,260
「その他」の区分の利益	9,022
四半期連結損益計算書の経常利益	3,043,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37.28円	65.91円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,000,059	1,768,105
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,000,059	1,768,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,826	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社ジャムコ
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 代 輝 雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。